

令和5年度第1回三木市創生計画策定検証委員会の概要

日 時：令和5年8月22日（火）

午後1時～午後3時

会 場：三木市役所 4階

特別会議室

第2期三木市創生計画 人口ビジョン・総合戦略（以下、「第2期創生計画」という。）について、令和5年度第1回三木市創生計画策定検証委員会（以下、「創生委員会」という。）を開催し、委員から意見をいただいた。創生委員会における主な内容は、次のとおり。

説明事項

- ・第2期三木市創生計画 ～KPI集～

概要

KPI検証資料を基に、令和4年度の各KPIの実績と、実績に係る検証及び今後の方針について報告し、委員に意見を求めた。

主な意見

- ・ナメラ商店街について、空き店舗の増加に加え、商店街連合会が管理しているアーケードも含めて夜間の照明がほとんど無くなり、非常に暗いため、商店街の活性化にも影響を及ぼしている。これらは、以前からも課題となっており、現在もなかなか進んでいない印象である。また、ハーブ産業については、中心となるハーブ園を管理する人員が不足していることも、KPI-13の「ハーブ産業化推進による販売額」にも影響が出ている可能性がある。これらの課題に対しては、引き続き、商工会議所や市が協力してサポートできることを考える必要がある。
- ・経済産業省では、創業と起業をジャンル分けしている。創業といえ、例えば雑貨店や飲食店などがあるが、起業というのは量的に拡大を目指しているという方であるため、創業と起業では支援する内容も変わってくることに加え、社長のマインドも異なる。裾野を拓げるという意味では創業ももちろん重要であるが、起業を目指す方を増やすことで市内でも100人、200人の雇用を生み出すような事業につながる可能性もあるため、起業を誘導するような仕組みもさらにあってよいと考える。兵庫県や神戸市が施策など実施しているため、それ

らを活用することや、近畿経済産業局でも女性起業家支援のビジネスコンテスト等も立ち上げているので、これらをご案内いただくことでより目線が上がり、新たな事業の創出につながる可能性がある。支援対象ごとの分野について意識を持ちながら今後も取り組んでいただきたい。

- 主な交通手段が車である三木市やその他の北播磨地域では、高齢者の介護や免許の返納による悩みや、公共交通の不便さを解消する必要がある。地域の組合との連携や民間企業との協力を重視し、生活支援体制の整備を進める必要がある。特に北播磨地域と丹波地域では生活支援の相談が多く、公共交通の充実が求められる。
- 国土交通省は、地域の防災対策のために、どの段階で非難を開始するなどのタイムラインを作成するなど、計画を立てて取り組んでいる。このような内容もKPI等に取り入れることも検討してほしい。また、新型コロナウイルス感染症の影響については資料で触れられているが、最近では物価高騰の影響も様々なところで出てきている。物価高騰による要因分析についても検討に含めてはどうか。
- 行政がどこまで出来るのかというところを考え、足りない分をどこまで人を巻き込み、補うことが出来るかがポイントとなる。また、市民の中にどれだけ入っていけるかも重要である。また、金物振興については、三木の金物の拠点でどのようなことをするか、市がどういうことをすべきか考えていただきたい。また、観光については、業として成り立つのか、持続可能な視点で観光振興に取り組んでいただきたい。あと、健康寿命についての取組があるが、参加者が固定されてしまっていると感じる。本当に困っている方にどう光を当てるかの仕組みづくりが課題となる。現場の声を拾いながら進めてほしい。
- 三木市では、ふるさと納税が好調に推移しているということを新聞等で拝見している。三木市では、返礼品の単価の高さも特徴の一つであると思う。今後、ふるさと納税の成果や単価の高さを分析して、さらにPRしてほしい。また、KPI-56「三木若者ミーティング実施後のアンケートで、将来本市に住み続けたいと思う人の割合」について、若者へのアンケートの取り方をより自由な回答を促すように改めるべきである。例えば、「就職や進学を機に三木市を離れたとしても、また戻ってきたいと思いませんか？」など質問に変更しても良いと思うので、今後検討してほしい。その他、KPI-57「入込客数」や公共交通に関するKPI実績値については、カウント方法も資料に注釈として入れてほしい。また、KPI-5の「金物製品出荷額」については、コロナの影響や業界全体の状況（国の状況等）に対して、三木市の状況はどうなっているのかという視点でも分析してほしい。
- 三木市は、地域の人口が減少している中で外国人人口が増加している状況であ

る。今後も増加していくことが予想されるので、外国人住民との共生についてさらに踏み込んで検討していく必要がある。また、スマートシティモデル事業について、ICT 技術やデータを活用したサービス提供や地域課題の解決に向けた取組が進めていく必要がある。例えば、これまでの人口増加時代では、決まった時間にバスが来るので、乗客がその時間に合わせて乗るという供給側にサービスを受ける側（需要）が合わせていく形であったが、現在の人口減少社会においては、需要と供給のミスマッチが問題となっており、今後は、需要に合わせて供給が迎えに行くサービスに切り替える必要がある。対応策の一つに様々な ICT を活用することで、人々の場所や需要を把握し、ピンポイントのサービスを提供することができる。また、スマートシティを利用してサービスの提供方法を変えることが重要であり、これを実現するためには地域全体で取り組む必要がある。

- 学力調査について、調査対象となる学生は毎年異なるため、その年によって実績に影響が出てくる。そこで、参考にしてほしいデータとして、テストを受けた学生の内、外国にルーツのある子どもたちの割合がどれだけいるかということも考慮する必要がある。また、インクルーシブ教育の観点から受験した人数等も確認することも良いと考える。どのような子どもたちが対象となっているのかによって結果も変わるため、対象者について調査することも重要であると考える。
- 三木市では、看護師が必要な子どもたち向けにタイムケアというサービスも行われている。看護師不足が影響している可能性もあるが、報酬制度や経営面の難しさもある。また、新型コロナウイルス感染症の影響もあると推察されているコミュニケーション不足による学校でのトラブルも課題となっており、言語力等に関係があると考えられる。
- AI やデジタル化に伴うサービス提供の質を変えていくとともに、既存の情報端末と連動したサービスを進めてほしい。また、移住施策として進めている空き家バンクのマッチングサービスの充実に加え、働き手の一員となる外国人の受け入れ態勢を整備していくことも重要である。そこでは、自治機能も重要になると考える。地域との関わり方、落とし込み方、負担にならない仕組みづくりがより重要になる。
- 多岐にわたる取組に係る議論があり、KPI についても何を目標にしていくのか現実的になってきた。人口減は現実として受け止めるべきで質をどう高めるか、どういうところに豊かさを求めるのかを考えることがさらに重要になってくる。